

千曲市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支 人	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	63,836 人	23,421,845 千円	339,410 千円	4,157,428 千円	17.8 %	18.1 %

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

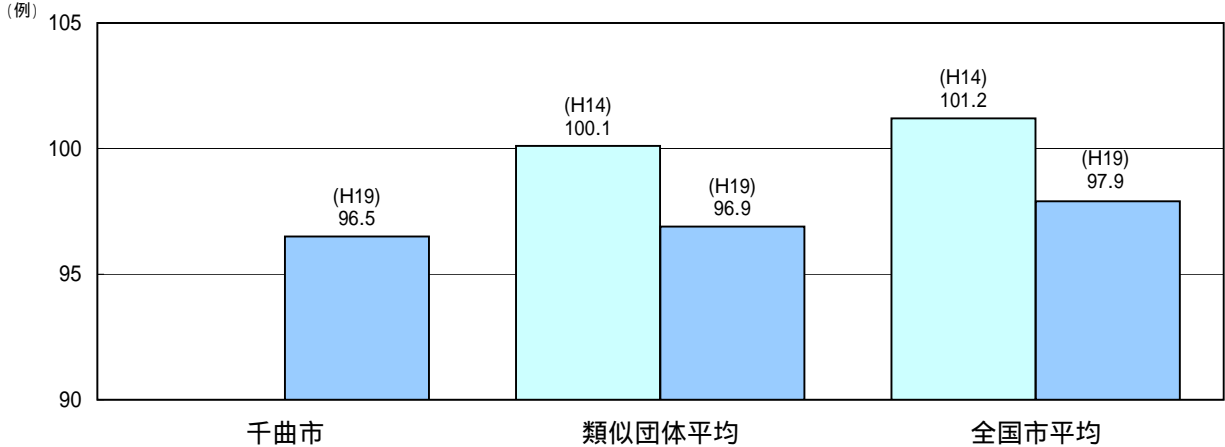
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	461 人	1,848,160 千円	350,234 千円	746,436 千円	2,944,830 千円	6,388 千円	6,333 千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

当市は、平成15年9月1日に更埴市・戸倉町・上山田町が合併し誕生したため、平成15年度以前のデータはありません。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

当市は人事委員会を設置していないため記載不要

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
18年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
18年度	月	月	月	月	月	月

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(19年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
千曲市	44.0 歳	344,386 円	388,334 円	370,626 円
長野県	45.1 歳	366,648 円	432,505 円	403,195 円
国	40.7 歳	325,724 円	-	383,541 円
類似団体	43.8 歳	343,951 円	408,150 円	376,934 円

技能労務職

区分	公務員				民間			参考 A / B	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢		平均給与月額 (B)
千曲市	53.6 歳	21 人	342,038 円	356,457 円	344,752 円	-	-	-	-
うち調理員	53.6 歳	21 人	342,038 円	356,457 円	344,752 円	-	-	-	-
長野県	47.1 歳	650 人	335,604 円	373,396 円	360,400 円	調理士	41.7 歳	251,500 円	1.42
国	48.8 歳	5193 人	287,094 円	-	320,514 円	-	-	-	-
類似団体	48.0 歳	63 人	313,225 円	346,246 円	330,862 円	-	-	-	-

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
千曲市	5,985,384 円	3,367,000 円	1.78
うち調理士	5,985,384 円	3,367,000 円	1.78

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成16～18年の3ヶ年平均)

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全において完全に一致しているものではない。
年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員において前年度に支給された
期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

技能労務職員の年齢別職員数

(人)

区分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	合計
千曲市	0	0	0	0	0	2	1	1	1	6	7	3	21
うち調理士	0	0	0	0	0	2	1	1	1	6	7	3	21

技能労務職の基本的な考え方

技能労務職については、千曲市行政改革大綱・実施計画に基づき、退職者不補充職種としており、現在、新規採用は行っていない。
給与面に関しては、国、県、近隣市の動向を注視し、適宜改正等の判断をしていく。

技能労務職に係る具体的な取組内容

平成18年度に技能労務職に係る特殊勤務手当である学校給食調理業務手当・ボイラー運転手当の廃止を行った。
平成20年度から全職種を対象とした人事評価制度を導入し、勤務成績が劣る職員については、昇給に反映することとする。

その他

退職不補充を基本に、業務については期間限定での臨時的任用・民間委託等対応を検討していく。

(2) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区 分		千 曲 市		長 野 県		国	
一般行政職	大 学 卒	170,200	円	170,200	円	170,200	円
	高 校 卒	138,400	円	138,400	円	138,400	円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（19年4月1日現在）

区 分		経験年数10年		経験年数15年		経験年数20年	
一般行政職	大 学 卒	248,100	円	283,400	円	332,500	円
	高 校 卒	200,200	円	229,500	円	281,100	円
技能労務職	高 校 卒	-	円	190,900	円	237,300	円

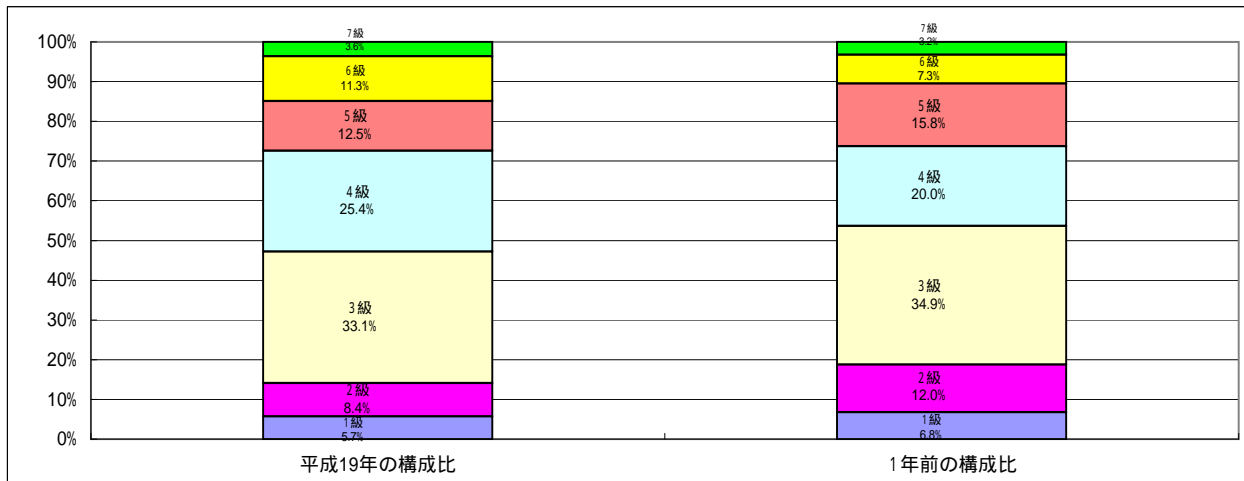
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部長、参事	12 人	3.6 %
6 級	副部長、参事、副参事	38 人	11.3 %
5 級	課長、主幹	42 人	12.5 %
4 級	係長、主査	85 人	25.4 %
3 級	係長、主査、主任	111 人	33.1 %
2 級	主任主事、主任技師	28 人	8.4 %
1 級	主事、技師、主事補、技師補	19 人	5.7 %

(注) 1 千曲市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

千 曲 市		長 野 県		国	
1人当たり平均支給額(18年度) 1,660 千円		1人当たり平均支給額(18年度) 1,845 千円		-	
(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分		(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分		(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

[参考] 勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

行っていない

(2) 退職手当(19年4月1日現在)

千 曲 市			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置	
(退職時特別昇給)	なし	4～8号俸・なし)			
1人当たり平均支給額	6,781 千円	27,074 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(19年4月1日現在)

千曲市では支給していません

支給実績(18年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当 (19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		1,428 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		13,463 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)		21.2 %	
手当の種類(手当数)		12種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	市税の滞納整理に従事した職員(税務課以外の職員を含む)		日額400円
感染症防疫作業手当	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく作業に従事した職員		日額500円
保健指導手当	在宅患者等訪問指導に従事した職員 結核、その他の感染症の患者及び発生もしくは発生する恐れのある患者又は精神障害者を訪問し、保健指導に従事した職員		日額300円
清掃等作業手当	犬・猫等の死体処理に従事した職員		1件500円
家畜伝染病防疫作業手当	伝染病菌を有する家畜若しくは伝染病を有する疑いのある家畜に対する防疫作業に従事した職員		日額500円
特殊自動車運転手当	特殊自動車(モーターグレーダー、ロードローダー、ブルドーザー及びトラクタショベルをいう。)の運転に従事した職員		日額500円
特殊現場作業手当	林道業務に従事する職員で、現場における作業に従事した職員		日額300円
	水道業務に従事する職員で、現場における作業に従事した職員		日額300円
福祉業務手当	福祉事務所に勤務する現業者若しくは指導監督を行う職員で、福祉に関する業務に従事した職員		月額2,500円
行路死病人取扱手当	行路死亡人等の取扱いに従事した職員		1件5,000円
	行路病人を救助し、収容し、若しくは看護した職員		1件1,500円
用地交渉手当	用地の取得又は用地の取得に伴う物件若しくは権利の補償に関し、権利者との交渉に従事した職員		日額350円
浄化槽管理手当	浄化槽の保守点検業務に従事した職員		1件1,000円
下水道管理手当	下水道の維持管理業務に従事した職員		日額500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (18 年 度 決 算)	89,732 千円
職員 1 人 当 た り 平 均 支 給 年 額 (18 年 度 決 算)	235 千円
支給実績 (17 年 度 決 算)	108,307 千円
職員 1 人 当 た り 平 均 支 給 年 額 (17 年 度 決 算)	261 千円

(6) その他の手当 (19年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者13,000円 ・配偶者以外の扶養親族のうち2人 6,000円 ・扶養親族でない配偶者がある場合、扶養親族のうち1人 6,500円 ・職員に配偶者がいない場合扶養親族のうち1人 11,000円 ・高校・大学生等の1人あたりの加算額 5,000円 	同		57,601 千円	244,072 円
住居手当	<p>1.自ら居住するため住宅を借り受け、月額12,000円を超える家賃、間代を支払っている職員</p> <p>ア 月額23,000円以下の家賃を払っている職員 家賃の月額から12,000円を控除した額</p> <p>イ 月額23,000円を超える家賃を払っている職員 家賃の月額から23,000円を控除した額の1/2(その控除した額の1/2が16,000円を超える場合は16,000円)に11,000円を加算した額</p> <p>2.自らの所有に係る住宅に居住する世帯主である職員 月額3,500円</p>	異	2の場合 3,000円	22,443 千円	99,305 円
通勤手当	<p>交通機関等利用者55,000円まで全額</p> <p>片道2km以上5km未満 2,000円</p> <p>片道5km以上10km未満 4,100円</p> <p>片道10km以上15km未満 6,500円</p> <p>片道15km以上20km未満 8,900円</p>	同		21,570 千円	54,885 円
管理職手当	<p>部長級 給料月額*11/100</p> <p>参事 給料月額*10/100</p> <p>課長 給料月額*9/100</p> <p>主幹等 給料月額*6/100</p>	同		41,290 千円	389,528 円
日直手当	<p>日直業務に従事した職員</p> <p>1回4,200円</p> <p>(年末年始 + 1,000円)</p>	同		2,104 千円	4,200 円
管理職特別勤務手当	<p>市長が指定した管理職員が休日等に臨時又は緊急に必要な公務に従事した場合、勤務1回につき8,000円を超えない範囲で支給する</p>	同		137 千円	34,250 円
寒冷地手当	<p>11月から翌年3月までの各月の初日に在職する職員に対し、それぞれの月に支給される</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世帯主で扶養親族のある職員 月額17,800円 ・その他の世帯主である職員 月額10,200円 ・その他の職員 月額7,360円 	同		31,563 千円	65,212 円

5 特別職の報酬等の状況（19年4月1日現在）

区分		給料		月額		額等	
給料	市長	774,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額			
	副市長	860,000	円	1,089,000	円 /	616,000	円
報酬	議長	666,900	円				
	副議長	702,000	円	895,000	円 /	550,800	円
期末手当	市長	(19年度支給割合)					
	副市長	3.3	月分				
退職手当	議長	(19年度支給割合)					
	副議長	3.3	月分				
退職手当	市長	(算定方式)		(1期の手当額)		(支給時期)	
	副市長	給料月額(本則額)*50/100*在職月数		20,640,000円		任期毎	
	備考	給料月額(本則額)*35/100*在職月数		11,793,600円		任期毎	

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

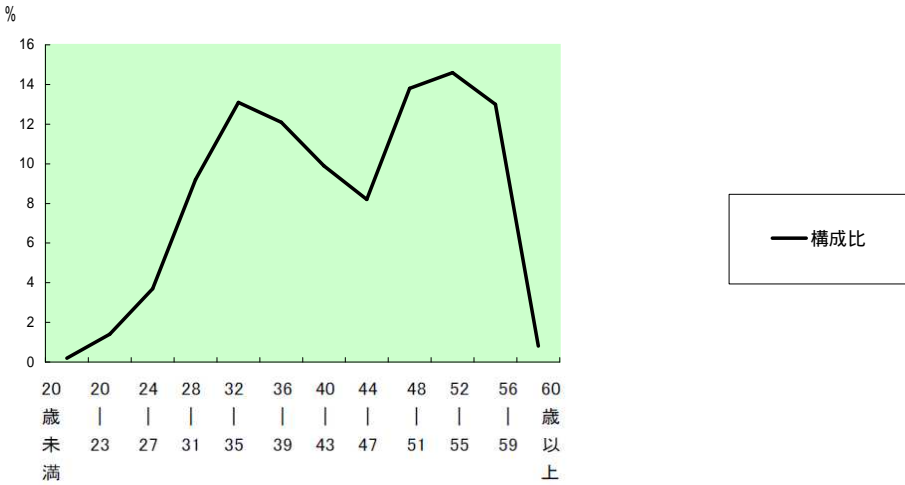
(各年4月1日現在)

区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由	
部門		平成19年	平成18年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	6	6	0	事務事業の統廃合に伴う減 退職不補充による減
		総務	109	109	0	
		税務	31	32	-1	
		民生	126	129	-3	
		衛生	37	37	0	
		労働	0	1	-1	
農林水産		28	29	-1		
商工	11	9	2	事務事業の統廃合による減 事務事業の統廃合による減 業務量増加による増 組織機構改革に伴う減		
土木	35	41	-6			
	計	383	393	-10	<参考> 人口1万人当たり職員数 60.00 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 61.85 人)	
	教育部門	68	69	-1	事務事業の統廃合による減	
	消防部門	0	0	0		
	小計	451	462	-11	<参考> 人口1万人当たり職員数 70.65 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 84.04 人)	
公営企業会計等部門	病院	0	0	0	組織機構改革に伴う減	
	水道	4	4	0		
	交通	0	0	0		
	下水道	17	19	-2		
	その他	15	15	0		
	小計	36	38	-2		
合計		487	500	-13	<参考> 人口1万人当たり職員数 76.29 人	
		[547]	[547]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(19年4月1日現在)

(例)



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	1人	7人	18人	45人	64人	59人	48人	40人	67人	71人	63人	4人	487人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
520人	484人	36人	6.9%

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区分 部門		17年	18年	19年	20年	21年～22年	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	
一般行政	職員数	400	393	383			
	増減		7	10		(%)	
教育	職員数	79	69	68			
	増減		10	1		(%)	
消防	職員数						
	増減					(%)	
公営企業 等 会計	職員数	41	38	36			
	増減		3	2		(%)	
計	職員数	520	500	487			
	増減		20	13		(%)	

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 ()内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
18年度	千円 101,649	千円 5,471	千円 23,728	23.3 %	26.9 %

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 4	千円 15,670	千円 1,727	千円 6,331	千円 23,728	千円 5,932	千円 6,895

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、19年3月31日現在の人数である。

